

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	自治振興公社に関する事務			
■評価事業コード	010100 - 025	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の拠出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 24 年度事業計画	平成 24 年度事業量実績
01	自治振興公社に関する事務	(財)北上市自治振興公社		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	5	2		3	
人件費	1,070	818	162	472	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,075	820	162	475	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	調査取りまとめ回数	1	1	1	1	
02	調査法人数	13	13	13	13	24年度13件には、和賀有線テレビ(株)第21期(23年4月～24年3月)決算報告を含む。
03	出資等法人(25%以上)のうち情報公開している割合	1	1	1	1	情報公開法人数/法人数

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	調査1回当コスト	964千円	820千円	162千円	475千円	
05	法人1社当コスト	74千円	63千円	12千円	36千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

評価指標は総務省「第三セクター経営状況等に関する調査」に係る事務事業についてのアウトプットを記したもの。自治振興公社を含む13団体について国に調査報告している。自治振興公社は平成25年4月付で一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行。平成24年度北上市政策評価委員会 で外部評価を受けた。

問題点・課題等

平成24年度北上市政策評価委員会において、「自治振興公社が和賀地区の自治振興の要となる施策を地域住民と一体となって構築していくべき」との提言を受けた。新法人の定款でも同法人の事業として地域コミュニティを推進するイベント等を記載しており、市と役割分担を明確にしなが ら事業化を進めていく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小・要改善
☐ IV. 民間活用・協働事業化
☐ V. 廃止・休止
☐ VI. 完了

補足説明